

平成30年度第2回  
八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン懇談会会議録

開催日時	平成31年2月19日（火） 午後1時30分～午後2時45分
開催場所	大田原市役所 101 市民協働ホール
出席者	<p>【委員16名】</p> <p>【大田原】小林会長、玉木副会長（代理：東郷氏）、磯委員、森田委員、岡野委員、菊地委員、吉岡委員、佐藤委員</p> <p>【那須塩原】荻原委員、村山委員、【那須】鈴木委員、廣川委員、</p> <p>【那珂川】矢内委員、佐藤委員、【棚倉】大野委員、松下委員</p> <p>【欠席委員7名】</p> <p>【オブザーバー（連携市町の担当者）7名】</p> <p>【オブザーバー（大田原市各部長）6名】</p> <p>【事務局5名】</p>

1 開会

2 挨拶 大田原市：津久井市長  
（要旨）

○地方における人口減少・少子高齢化が進む中、いかにして地域住民の生活を維持し、地方圏ならではの医療・福祉・教育・産業を振興することにより、交流人口を増やし、地域圏活性化を実現していくかという視点で事業を展開してきた。

○今年度は現在の共生ビジョンの最終年度であり、前年11月7日に開催した推進協議会において、来年後から5年間を計画期間とする第2次共生ビジョンを策定し、定住自立圏の事業を継続していくことを決定した。

○委員の皆様の幅広い知識や経験を基にした、ご意見、ご提案をいただきたい。

3 内容

（1）八溝山周辺地域定住自立圏第2次共生ビジョン（案）について  
（説明要旨）

○資料の訂正について

- ・共生ビジョン（案）P15 下半分にある表の右上の単位表示（単位：％）を（単位：人）に訂正。
- ・共生ビジョン（案）P25「協定の体系図」内、視点「圏域マネジメント能力の強

化」政策分野「環境」を「人材育成」に訂正。さらに、ここに事業名「職員交流実施事業」を線で繋げる。政策分野「外部人材確保」は一行下に下げ、事業名「職員交流実施事業」とは繋げない。

- ・会議資料 P1、中段№5「子育て支援事業」の「第 2 次共生ビジョン事業概要」の説明文下から 3 行目、「子育て支援に関する情報の共し、」を「子育て支援に関する情報を共有し」に訂正。

#### ○共生ビジョンについて

共生ビジョンは、定住自立圏形成系協定に基づき、圏域が目指す将来像及び、その実現のために必要な具体的取組を明らかにするもので、総務省をはじめ国の各府省の支援の根拠となる計画です。

昨年 11 月 7 日に開催されました「推進協議会」において、平成 31 年度から 5 年間の新たな共生ビジョンを策定することが決定しましたので、1 月中に連携市町の担当者による各部会を開催し、第 2 次共生ビジョン策定のための検討を行い、今回お示しする共生ビジョン(案)を作成しました。

#### ○八溝山周辺地域定住自立圏第 2 次共生ビジョン (案) について

- ・共生ビジョン(案) P2～P4

「定住自立圏の圏域形成の経緯」及び「共生ビジョン策定の経緯」、「定住自立圏の基本的事項」を記載しています。変更点については P4 (3)定住自立圏共生ビジョンの計画期間を「平成 31 年度から平成 35 年度までの 5 年間」としました。

- ・共生ビジョン(案) P6～P18

「圏域の現況と将来像」を記載しました。変更点として、P7 以降に「構成市町の概要」を新たに記載しました。

P15～P16「圏域人口の推移と見通し」については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計値もしくは、それぞれの町の人口ビジョンに記載の数値を集計しています。社人研の推計によると、圏域の人口は 2025 年には 258,036 人で平成 12 年、2000 年の人口の 87%に、さらに 2040 年には、214,351 人と 2000 年の 72.3%まで減少するとされています。高齢化率は、圏域全体で 2000 年の 19.39%から 2040 年には 2 倍の 40.8%になると推計されています。

P16～P17「(4)圏域の将来像」において、定住自立圏が目指す「圏域を一体的に捉えた効率的な経営」による圏域内住民のニーズに応えられる行政サービスを実現するため、構成市町が相互に役割を分担することを記載しています。この定住自立圏の取組により、圏域の将来の人口目標を 2025 年に 271,744 人、高齢化率を 32.90%に、2040 年時に人口 250,835 人、高齢化率 35.70%とすることを目標

とします。

なお、この人口目標値については、現共生ビジョンで目標としていた数値と同じです。

P18には、定住自立圏ポータルサイトへのQRコードを掲載しました。

・共生ビジョン(案) P20～P22

定住自立圏の「協定項目一覧表」を掲載しています。協定項目については、現共生ビジョンからの変更はありません。

・共生ビジョン(案) P24～P61

「定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組」を掲載しています。

P24～P25「協定の体系図」政策分野ごとに具体的な事業名を記載し、事業を実施する関係市町もわかるような体系図に仕様を変更しました。

P26～P61「定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組」については、事業数が多いため、今回の共生ビジョン作成にあたり事業概要の見直しを行った事業、及び新規事業を説明します。本日配布した資料に、変更した事業概要の一覧表を作成していますので、併せてご覧ください。

なお、事業費の欄については、各市町の平成31年度の予算が議会前で確定していないため記載をしていませんが、3月末に策定する共生ビジョンには31年度の予算を記載します。また、一部写真が揃っておらず、今後差し替える箇所がありますのでご了承ください。

P26「取組方針」の中に「圏域内の救急医療ネットワークの充実」を目的に、栃木県・福島県・茨城県の三県に対し、2機目となるドクターヘリの導入・運航に関する要望活動を行っていくことを追記しました。

P28 新規事業として「ドクターヘリの導入・運航に関する要望活動事業」を追加しました。平成30年度から実施している2機目のドクターヘリの導入に向けた要望活動を継続していきます。具体的な事業内容として、ドクターヘリの導入に向けた気運を高めるための講演会等の実施を予定しています。

P29「健康増進事業」。これまで実施していた「ウォーキング推進事業」について、使用していたアプリの提供が終了することを受け、事業内容を「ウォーキングイベントの実施」に変更しています。実施方法等については、今後、保健福祉部会において検討します。

資料P1のNo.9「障害児通所支援事業」については、那須地区広域行政事務組合で運営していた障害児通所施設が平成30年度より民営化されたため、事業終了となりました。

同じく資料 P1 の No.10「図書館相互利用の研究」及び P2 の No.12「小中学校 ICT 環境整備事業」については、事業終了としましたが、「小中学校 ICT 環境整備事業」に関しては、今後、平成 31 年度の各市町の予算を確認し、事業の実施が見込まれる場合には、継続事業として改めて共生ビジョンに掲載します。

共生ビジョン（案）P37「広域観光推進事業」は事業概要を見直ししています。

現在も取り組んでいる「各市町で開催するイベント等への相互出展」等のほかに、「スマートフォンのアプリケーション等を活用した観光情報発信事業」を追加しています。これは連携市町から提案のあった「AR 技術を活用した観光情報発信事業」について部会で検討を行った結果、圏域内で既に稼働中の、埴町の「埴アルク」や那須町の「Project9b」、棚倉町の指先ナビ「たなちゃん」などのアプリとの連携も含め、多言語対応等の課題や事業実施に向けた研究・調査を行っていくことになりました。

P37「圏域内特産品販路拡大事業」も事業概要を見直し「道の駅合同観光物産展の開催」「自慢のおにぎり商品化事業」「農産物、特産品ブランド化に関する情報・意見交換会の開催」を追加しています。

「道の駅合同観光物産展の開催」は各道の駅等で開催されるイベントに、出店できる道の駅が相互に出店する方法で交流を進めるべく、各道の駅等による出店可能なイベントの情報を集約し、共有することになりました。

「自慢のおにぎり商品化事業」は、圏域が米の産地であり、他の地域に PR できる特産品であることから、以前「圏域内特産品を盛り込んだお弁当」の開発提案について、実施しなかった経緯を踏まえ、「おにぎり」ではどうかとの事業提案を受け、実施に向けた検討を開始することになりました。

「農産物、特産品ブランド化に関する情報・意見交換会の開催」は、各市町におけるブランド化・6 次産業化の取組や課題について情報・意見交換をしていくことになりました。

P40「有害鳥獣等対策事業」は、各市町の対策すべき状況が大きく異なることから、具体的な対策を連携して実施することは難しく、今後定期的に情報・意見交換を行っていくことで連携を深めることとしました。

P42「防災研修会等実施事業」は継続事業であり、ここ数年「防災講演会」を開催していましたが、平成 32 年度からは、地域防災リーダーを育成する観点から、「防災士養成講座」の開催について部会で検討を始めています。

同じく P42「災害時の応援協定締結に伴う避難所等整備事業」に関して、第 1 回共生ビジョン懇談会の際に「圏域内市町の災害時の協定は中心市と連携市町の

間で締結している。」と回答しましたが、平成 26 年 10 月に「八溝山周辺地域定住自立圏災害時における相互応援に関する協定」が締結されていたので、発言内容を訂正させていただきます。

この協定により、圏域 8 市町間で生活必需物資並びに被災者の救出、医療、防疫等に必要な資器材の提供や避難所等施設の相互利用ができるようになっていますが、同懇談会時に会長よりいただいた「災害時に障害者や認知症の高齢者など普通の避難所に行けない、介助が必要な方のための特別な機能を有する福祉避難所について、局地的な災害が発生した場合、その市や町で指定した施設自体も被災してしまうため、定住自立圏内の連携市町で災害時に助け合うような何らかの体制を整備してはどうか。」とのご提案を受けまして、企画総務部会の防災担当者会議において、圏域内の福祉避難所の情報を共有する旨の同意を得まして、災害時に早急な対応が取れるよう既に作業に取り掛かっています。

資料 P2 の No.20 「消防救急デジタル無線等整備事業」については、整備完了のため削除しています。

共生ビジョン（案）P45 「各市町広報誌への相互掲載事業」は新規の取組で、圏域内のイベント等について、構成市町の広報誌への相互掲載を行うというものです。本事業は、既に試験的な実施に向けて各市町の「桜」の情報集約に取り組んでいます。

資料 P3 の No.25 「生活情報サービスメール配信事業」については、部会での検討の結果、実施しないこととなったため削除しています。

共生ビジョン（案）P49 「道路インフラ整備促進の要望活動等」については、現共生ビジョンの取組で実施した、「交通ネットワーク調査報告書」に記載の整備要望主要 16 路線について、国・県等の関係機関に対し、既存の期成同盟会の要望活動と連携して整備促進の要望活動を展開することとしました。

P51 「交流イベント実施事業」は事業概要を見直し、新たに合同就職説明会を含む「企業交流会」の開催を掲載します。こちらも提案事業によるもので、商工団体等との連携のもと、企業間の交流を促進するためセミナーや商談会を併せて開催するものです。開催にあたっては、テーマ・ターゲットなど内容的な調整が必要となるため、実施に向けて調整を開始いたします。

また、「合同就職説明会」の開催についても提案いただきましたが、部会での検討の結果、三県にまたがる管轄の労働局等の調整が難しいことが予想されるため、実施が決定した「企業交流会」のなかで、就職相談会等のコーナーを設けて実施したいと考えています。

P54「歴史・文化・芸術企画展等実施事業」は事業概要を見直し、「なす風土記の丘特別展開催事業」「八溝山が結ぶ地域の歴史・文化展の開催」「圏域内歴史文化イベントガイドの発行」を追加しました。

P55「スポーツイベント等実施事業」は予定している事業に合わせて事業概要を見直ししています。平成 29 年度より取り組んでいる「圏域内サイクリングマップ作成」については、今年度にベースとなるマップが完成する予定ですが、マップの内容を充実させるための、視察や、サイクリストによる圏域内の実走などを実施し、効果的なマップのアップグレードを行うこととしています。

P57「職員研修実施事業」は継続事業ですが、推進協議会において提案があった「職責や年代別、特に若手職員の研修会」の開催、部会で提案のあった「水道事業に従事する職員の研修・交流による技術力の維持確保」について、実施に向けた協議を行います。

P59「外部人材等派遣事業」は継続事業ですが、連携市町より提案があった地球温暖化問題や生物多様性などの環境に関する講演会の開催を追加しています。事業は平成 32 年度の実施に向け、平成 31 年度中に詳細を決定していく予定です。

P61「八溝山 Wi-Fi アクセスポイント整備事業」は新規事業です。これまで共生ビジョン懇談会において、携帯電話の不通話エリア解消に向けた取り組みの提案を受けながら、各種の問題により定住自立圏の事業としては実施が難しい状況であると回答していました。連携市町による事業提案を基に部会内で検討を行い、八溝山中や周辺の携帯電話不通話エリアにフリーWi-Fi アクセスポイントを設置することで、IP 電話サービスを利用して通話を可能にするほか、圏域内の市街地エリアについても圏域内共通の SSID で接続できる Wi-Fi アクセスポイントを整備することも含め、実現に向けた課題の整理や、機器の性能等について調査・研究に取り組むというものであります。

なお、「事業概要」欄の記載が整備の実施が決定したような構成になっていますので、実施に向けた研究調査に取り組むとしたことがわかるよう一部記載を修正します。

以上、5 事業を削除しまして、新規事業を 3 件追加し、全体で 34 事業となります。

・共生ビジョン(案) P62～

共生ビジョン P62 以降は定住自立圏の取組について(資料編)として、「共生ビジョン策定の主な経緯」「八溝山周辺地域定住自立圏共生懇談会運営要綱」及び懇談会委員の名簿を記載しています。

○質疑・意見交換

- 会 長      ここが第2次共生ビジョンの最終決定の場をするではないので、今説明のあったビジョン（案）の内容について、例えば、新たに加えられたもの、一部無くなったもの、継続するもの等に関するご質問や、もう少し大所高所から見たときに、例えば今回無理でもこういった事業をもう少し加えたらどうかといったご意見など、議題の(2)の意見交換も含めて、基本的にはビジョン（案）を見ながら、また関連する事項も含め、ご意見、ご提案、ご質問でも結構ですので、みなさまからのご発言を頂きたい。
- 委 員      共生ビジョン（案）のP11について、棚倉町の将来展望人口グラフにおける推計人口と展望人口の折れ線の色が、他市町のグラフとは逆になっている。
- 事務局      誤りですので訂正いたします。
- 委 員      共生ビジョン（案）のP17にある「定住自立圏の取組の結果実現されるべき中長期的な将来の人口目標」について、国の政策に連動する部分かもしれないが、外国人の就労と将来性の見通しによる人口増になるような数値目標はあるのか伺いたい。
- 会 長      外国人について、どういう場合には人口としてカウントされるのか。また、推計上はどのように取り扱っているのか。
- 事務局      共生ビジョン（案）P15にある人口の推移と見通しの表の下に「出典：国勢調査結果」とあるとおり、在住の外国人も全て含めた実際に居住されている人数を調査した結果である、国勢調査の人口を基にしています。また、現在の住民基本台帳制度という住民登録の制度においても、日本人の方も外国人の方も区別なく住民登録上の人口に含まれておりますので、国勢調査人口であっても、住民登録上の人口であっても、外国人の方も含めた数値となっています。ただ、委員がおっしゃられたように、これから外国人の方がどれだけこの八溝圏域に来られ、居住されるかという点に関しては、予測ができておりませんので、その増加分については推計値に含まれていない状況です。
- 委 員      人口減少及び高齢化社会が進む中で、今以上に福祉サービス等に携わる方が必要とされるようになり、それらに従事する外国人の受け入れをすることが、将来的なサービス等の維持に必要である。そういった意味で、外国人移住者の増加を考慮しないと、正しい推計にならないと思われるので質問した。
- 会 長      「特定技能」というのもよくわからない在留資格で、どのように展開していくのか、東京だけに人が集まるのか、地方にも人が来るのか色々

な議論がされているところであり、その結果に大きく左右される要素であると思う。積極的に捉えてもいいと思うが、まだまだ、個々の地方では予測を立てようがない状況だと思う。

委員 このビジョンを基に5年間事業を推進していくためには、一般の住民の協力、賛同が必要であり、それらを前提として作られたビジョン(案)であると思うが、それにしては、「八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン」という名称が、いかにも長すぎて読みづらく、わかりにくい。もっと単純で短くわかりやすい名称によって、一般の方々への浸透を図り、だれが聞いてもこのビジョンを思い浮かべることができるようにすることが必要ではないか。親しみやすい呼び名を考えて、芸術・文化・スポーツ等、イベントにもそれを冠していければ、このビジョンの下に進めている事業であると示すことができる。わかりやすさという意味ではもっと短い名称がいいが、かといってアルファベットの頭文字を並べた略称ではかえって意味が分かりづらくなってしまうので、そうではない形で四文字くらいの熟語みたいなものを作ったらいいいのではないかと思う。

会長 住民の方々、関係者の方々によく知ってもらうためには、わかりやすいほうがいいというのは全くそのとおりだと思う。公式には「八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン」という名称だとしても、それとは別に略称または愛称を設定したらどうかという議論をされたことはあるのか。

事務局 そういった議論は今までありませんでした。事務局としましては、インターネットのポータルサイトを運営してきた中で、アクセス数は増えてきてはいるものの、「八溝山」の読み方がわからないといった声が聞こえてくることもあり、平仮名による表記の必要性などを考えることはありました。ビジョンにサブタイトルのものをつけるということについては、今年度末にビジョンを策定したのち、10月に改定をするスケジュールの中で検討をしていきます。

会長 例えば老人保健福祉計画だと「いきいき元気プラン」のようなわかりやすい名前を付けることもある。各市町の職員から愛称を募集しコンクールを実施するのもいいと思う。なるべくいろいろな人に「こういうものがあるので投票してください」と呼び掛けたり、子どもたちから愛称を募集し、応募した子どもには鉛筆等を参加賞で配ったり、広めるために名前募集を活用するという手法がある。それにより、八溝山周辺地域定住自立圏の活動を知ってもらうきっかけにもなる。大事なことだと思うので、ぜひ何か名前がつくといいと思う。

委員 共生ビジョン(案)のP51にある「結婚促進対策事業」について。これは定住促進、人口増を目指した取組だと思うが、それには、結婚した

後に、その地域で出産したいと思うかどうかが大事で、すでに結婚している方も含めて、この地域で出産したいと思える、出産し、安心して子育てをしていけると思える対策が連動していくことが必要。人口増を目指すのであれば、移住促進、外国人も含めた迎え入れの対策との連動も必要である。また、結婚促進そのものについては、聖地化・神話づくりをして、ここにきて結婚すれば幸せになれるというイメージづくりも大事だと思う。「大田原市で結婚すれば、亡くなるまで夫婦二人、笑顔でいられます」といった、一生涯安全政策を考えて、年金の不安、老後の不安が薄らぐような地域の連携・連動がなされれば、結婚が促進されていく。人口増を目的とするのであればそういったことを盛り込んで、また並行して取り組んでいくべきであると思う。

事務局 全国の地方自治体で取り組んでいる地方創生の四つの柱のうちのひとつが「結婚・出産・子育ての希望を叶える」ということであります。国の施策にも結婚・子育て支援といった内容のものがあありますが、それに各市町の単独での取組を連動させた、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援が必要とされています。他の地域と比べて、八溝山周辺地域定住自立圏の圏域がより暮らしやすい地域であることを一層アピールできるよう努めてまいりたいと思います。

会長 2年前の6月か7月頃の新聞で、結婚するであろう年齢層の男女比を分析すると栃木県は愛知県と並んで一番バランスが悪いと書かれていた。女性が1に対し男性が1.6の割合で、女性は比較的県外に出て行ってしまう人が多く、結婚促進事業に取り組んでも、そもそも女性の数が少ないという内容だった。男性が働く場所は多く、県内に残りやすいあるいは帰ってきやすいが、女性が返ってくる比率が低い。結婚促進事業に女性を呼び込む企画、取組はもちろん必要だが、女性が働ける場があるというのも必要な要素であると思う。

委員 同じく、P51の「交流イベント実施事業」について、県内の交流促進が目的だと思うが、対外的に発信していかないと魅力づくりに繋がらない。先ほどの結婚促進対策事業もそうだが、国内全域に発信していけるようなイベントであってほしいと思う。

会長 この項目以外にも、多くに共通して言える内容だと思う。発信力は何についても必要であるのでぜひよろしくお願ひしたい。

委員 共生ビジョン(案)のP55「スポーツイベント等実施事業」について。現在、100kmマラソンのような超長距離走の人気が高まっていて、世界では800kmの大会もある。板室温泉では100kmのトレイルランニングを開催している。八溝山周辺地域定住自立圏の圏域でそのようなイベントを開催してはどうか。200kmか400kmかわからないが、世界に発信

できる事業になると思う。また、そういったイベントじゃなくても、通常のイベントを連動させることも有効である。

各市町で同日あるいはバラバラに開催するのではなく、連日の開催にすることで、大きなスポーツのお祭りになると思う。スポーツでなくいわゆるお祭りのイベントにしても、圏域内で同日にそれぞれ開催しているのは非常にもったいないことだと思う。もし、一週間通して重ならず各地でお祭りを実施することが出来たら、滞留・滞在を増やし、地域の観光・商業経済に大きな影響を及ぼすことができる。それがまさに、八溝山周辺地域定住自立圏といったエリアで集まって話し合うべき一番大事なことだと思う。そういったことをぜひ計画し、盛り込んでいただきたい。

会 長 行政の担当者による会議等においては、そういった、イベントの一覧を作って連携を図るような議論はされているのか。いきなり一本化するというのは現実的でないと思うが。

事務局 トレイルランニングに関しては、かつて部会において開催を検討したものの実施には至っていませんが、共生ビジョンにも記載のあるとおり、大田原市、那須塩原市、那須町が開催しているマラソン 3 大会のうち 2 大会以上にエントリーした参加者には、八溝山周辺地域定住自立圏の記念品を差し上げるという形での連携をすでに行っております。また、那須町のハーフ&ファミリーマラソンと大田原マラソンとで今年度と来年度にかけて「鉄人番付」という連携した取り組みを実施しています。これは、毎年 11 月 23 日に開催の大田原マラソンと、その直後の日曜日に開催される那須高原ハーフ&ファミリーマラソンの両方に参加し、両レースの合計タイムで順位を競うものです。このように、少しずつではありますが、圏域内のイベントの連携が図られてきているところです。

会 長 個々に実施して連動するものと、一つにまとまった方が発信を増すものと、それぞれあると思うので、今後とも前向きに取り組んでいただきたい。

委 員 話題に上がった鉄人番付について、来年は曜日の関係で 2 日続けての開催となるはずだが、ランナーは大丈夫なのか伺いたい。

事務局 連日の開催が本来売りになるところで、今年は大田原マラソンと那須高原ハーフ&ファミリーマラソンとが中 1 日挟んでの開催であったが、それはテスト実施的な意味合いもあり、2 日連続となる来年の日程こそが本番というか、本来目標としている形であります。今年度の実施については、中々好評であったと聞いております。

会 長 懇談会委員が全員男性である。男女共同参画が進む中、他の審議会等でも女性の委員が増えている。先日千葉県主催の防災関係のシンポジウ

ムに参加した中で、各自治体の地域防災計画策定の会議における女性委員の割合について聞いた。昔はほぼ 0%だったものが、現在やっと県段階で 15%、市町村段階で 8%程度となったが、いまだ圧倒的に男性の割合が高い。男性が悪いということではないが、女性でないと気付かないこと、子育て中のお母さんだからこそリアルにわかることもあると思う。もちろん、今日ご出席の委員の皆様がそれぞれお持ちのような幅広い見識に期待した人選でもあり、今すぐどうこうしろという話ではないが、もう少し、女性の参画ができるといいと思う。もちろん作業部会では女性も参加して突っ込んだ議論がなされていると思うが、懇談会委員においても女性の参画が得られるようになっていくといいのではないか。

#### 4 その他

(事務連絡)

- (1)平成 31 (2019) 年度第 1 回共生ビジョン懇談会は平成 31 (2019) 年 7 月中の開催を予定しています。